

3 従 業 者 数

(1) 概 況

平成18年の従業者数は 70,479 人で、前年に比べ 1,623 人増加（前年比 2.4%増）した。

（表 6）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは電子部品、輸送機械等 10 業種、減少が一般機械、精密機械等 13 業種であった。なお、化学では増減がなかった。

また、業種別構成では、電子部品（13.0%）、食料品（12.2%）、電気機械（10.5%）、輸送機械（9.3%）、一般機械（9.2%）の順に大きく、これらの 5 業種で全体の半数強（54.2%）を占めている。

（表 6、図 7、図 8）

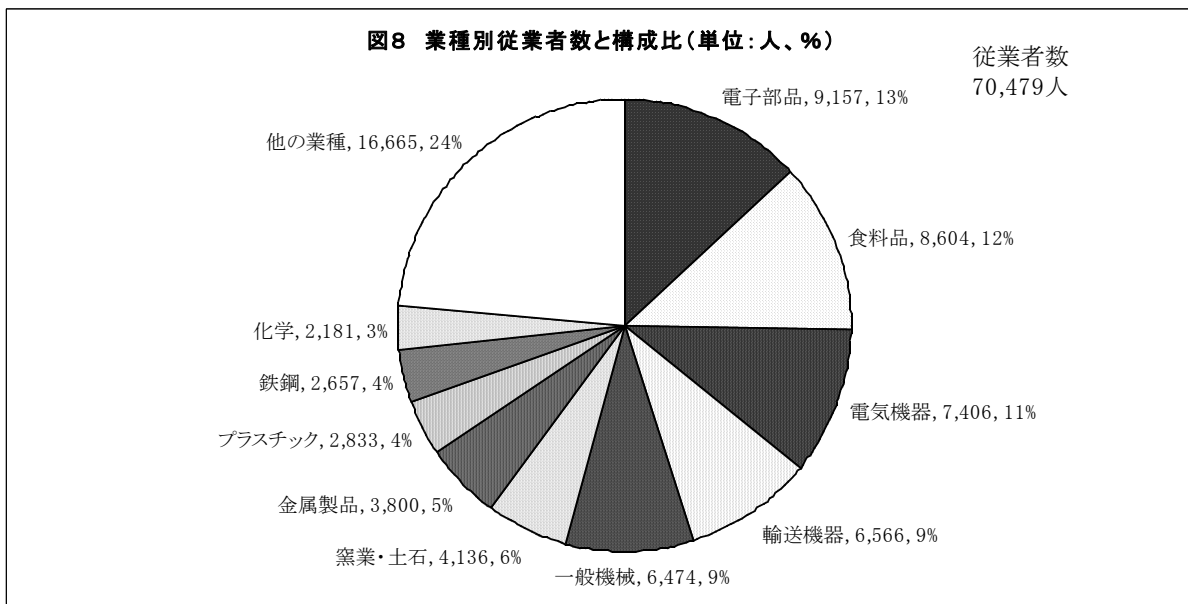
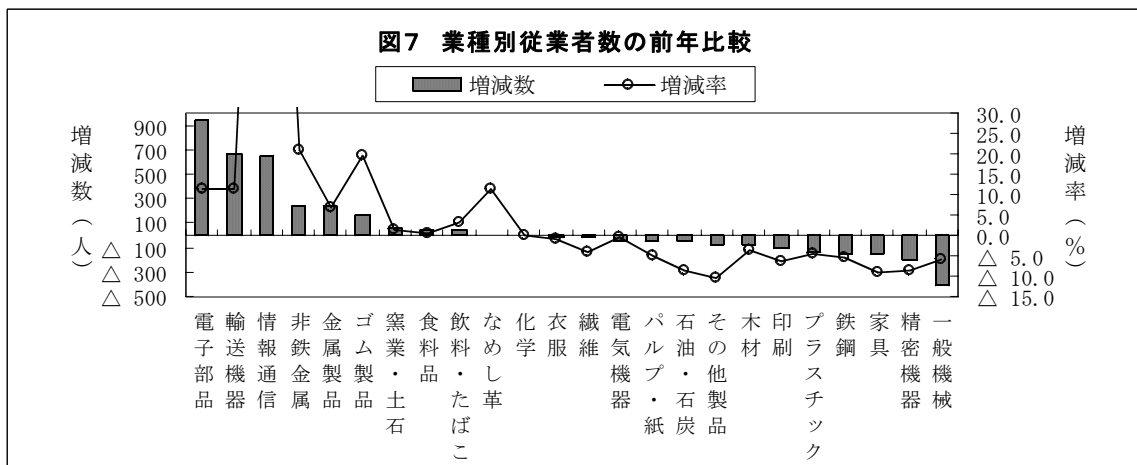


表6 業種別従業者数(従業者4人以上)

産業中分類	17年	構成比	18年	増減数	増減率	構成比
	人	%	人	人	%	%
総数	68,856	100.0	70,479	1,623	2.4	100.0
09 食料品	8,552	12.4	8,604	52	0.6	12.2
10 飲料・たばこ	1,441	2.1	1,490	49	3.4	2.1
11 繊維	514	0.7	493	△ 21	△ 4.1	0.7
12 衣服	2,084	3.0	2,067	△ 17	△ 0.8	2.9
13 木材	2,123	3.1	2,044	△ 79	△ 3.7	2.9
14 家具	1,608	2.3	1,460	△ 148	△ 9.2	2.1
15 パルプ・紙	800	1.2	760	△ 40	△ 5.0	1.1
16 印刷	1,703	2.5	1,596	△ 107	△ 6.3	2.3
17 化学	2,181	3.2	2,181	0	0.0	3.1
18 石油・石炭	594	0.9	544	△ 50	△ 8.4	0.8
19 プラスチック	2,967	4.3	2,833	△ 134	△ 4.5	4.0
20 ゴム製品	875	1.3	1,045	170	19.4	1.5
21 なめし革	62	0.1	69	7	11.3	0.1
22 窯業・土石	4,077	5.9	4,136	59	1.4	5.9
23 鉄鋼	2,805	4.1	2,657	△ 148	△ 5.3	3.8
24 非鉄金属	1,178	1.7	1,426	248	21.1	2.0
25 金属製品	3,555	5.2	3,800	245	6.9	5.4
26 一般機械	6,889	10.0	6,474	△ 415	△ 6.0	9.2
27 電気機器	7,445	10.8	7,406	△ 39	△ 0.5	10.5
28 情報通信	381	0.6	1,032	651	170.9	1.5
29 電子部品	8,223	11.9	9,157	934	11.4	13.0
30 輸送機器	5,896	8.6	6,566	670	11.4	9.3
31 精密機器	2,245	3.3	2,050	△ 195	△ 8.7	2.9
32 その他製品	658	1.0	589	△ 69	△ 10.5	0.8

(3) 従業者規模別状況

全従業者数 70,479 人の約 4 割強が中規模層に属している。従業者数の増減をみると、大規模層で前年より増加したが、中・小規模層では減少となった。

・ 規模別構成比

小規模層(4 ～ 29人)	23.2 % (16,385 人)
中規模層(30 ～299人)	44.3 % (31,219 人)
大規模層(300人 以上)	32.5 % (22,875 人)

(表 7、図 9)

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移(従業者4人以上)

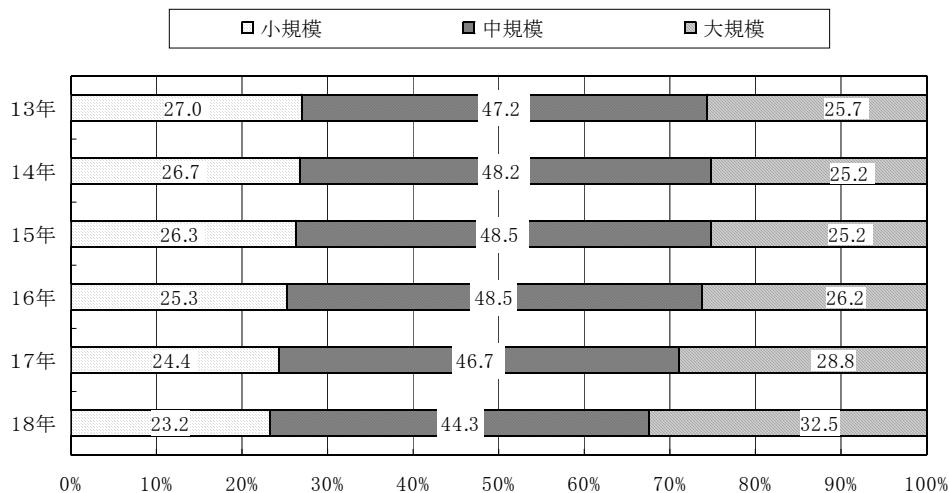


表7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上)

従業者規模別	17年 人	18年 人	増減数	増減率	構成比
			人	%	%
総数	68,856	70,479	1,623	2.4	100.0
(小規模)	16,833	16,385	△ 448	△ 2.7	23.2
4～9人	5,302	4,496	△ 806	△ 15.2	6.4
10～19人	6,235	6,434	199	3.2	9.1
20～29人	5,296	5,455	159	3.0	7.7
(中規模)	32,165	31,219	△ 946	△ 2.9	44.3
30～49人	5,685	5,520	△ 165	△ 2.9	7.8
50～99人	10,479	10,757	278	2.7	15.3
100～199人	9,958	10,551	593	6.0	15.0
200～299人	6,043	4,391	△ 1,652	△ 27.3	6.2
(大規模)	19,858	22,875	3,017	15.2	32.5
300～499人	7,926	7,600	△ 326	△ 4.1	10.8
500～999人	4,969	7,911	2,942	59.2	11.2
1,000人～	6,963	7,364	401	5.8	10.4

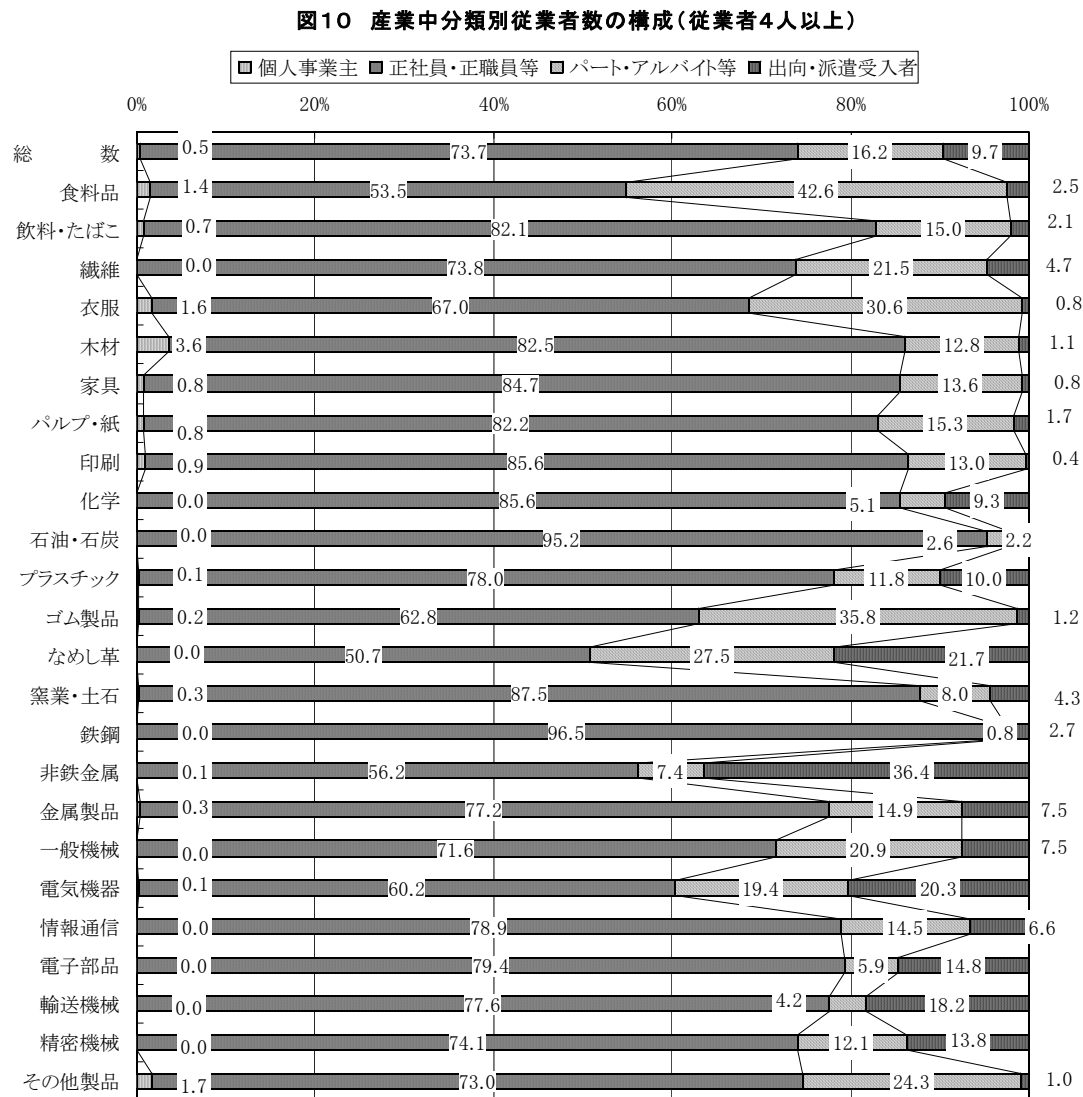
(4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下、個人事業主）が 0.5%、正社員・正職員等が 73.7%、パート・アルバイト等が 16.2%、出向・派遣受入者が 9.7% となって、前年と比べて、個人事業主と正社員・正職員等の割合が減り、出向・派遣受入者とパート・アルバイト等の割合が増えた。

男女ごとに構成比で見ると、男性では個人事業主が 0.5%、正社員・正職員等が 83.0%、パート・アルバイト等が 6.2%、出向・派遣受入者が 10.4% であり、女性では個人事業主が 0.5%、正社員・正職員等が 54.8%、パート・アルバイト等が 36.5%、出向・派遣受入者が 8.2% となっている。前年に比べ、男女ともに、個人事業主と正社員・職員等の割合が減少し、パート・アルバイト等と出向・派遣受入者の割合が増加している。

従業者の形態を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の 3.6% で、以下同様に正社員・正職員等は鉄鋼の 96.5%、パート・アルバイト等は食料品の 42.6%、また、出向・派遣受入者では、非鉄金属の 36.4%、なめし革の 21.7%、電気機器の 20.3% 等が高くなっている。

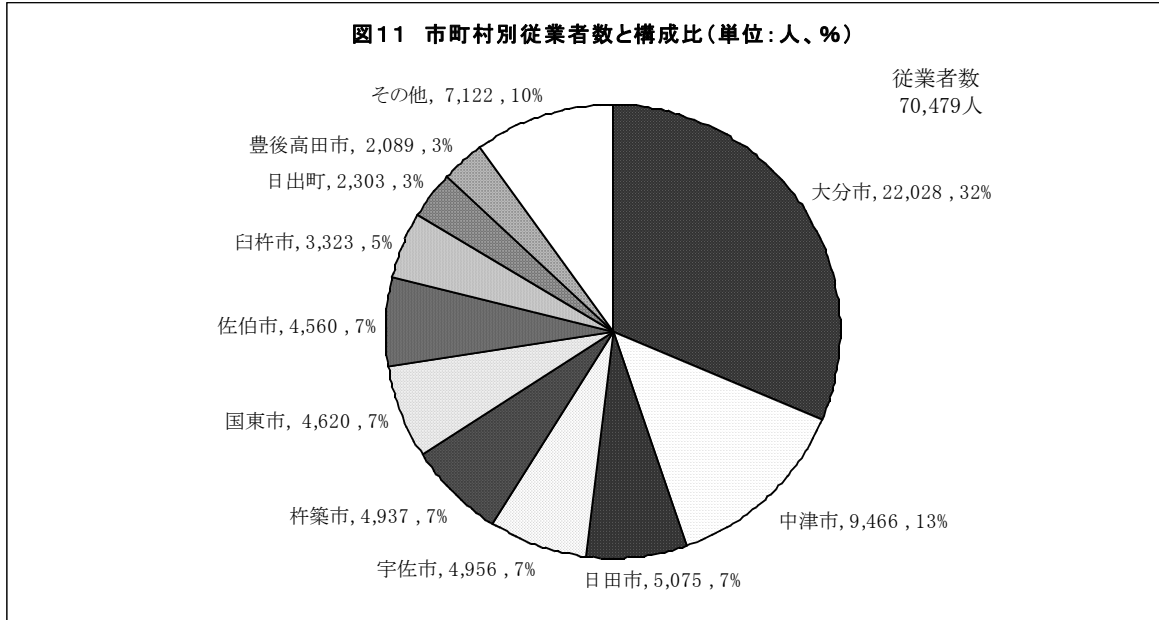
(図10、第2表)



(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは8市2町、減少したのは6市2町村となった。

また、市町村別構成では、大分市、中津市、日田市の順に大きく、これらの3市で全体の半数強を占めている。(表3、図11)



(6) 地区別状況

中部、西部、北部地区で前年を上回り、東部、南部、豊肥地区で前年を下回った。

(表3、図12)

